

川崎町病院事業会計

議案第18号

平成31年度川崎町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度川崎町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 病床数 | 58 床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 18,000 人 |
| 外 来 | 30,000 人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 49 人 |
| 外 来 | 125 人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | 医療機器等購入 23,369千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 病院事業収益 | 857,860 千円 |
| 第1項 医業収益 | 653,502 千円 |
| 第2項 医業外収益 | 203,157 千円 |
| 第3項 特別利益 | 1,201 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 病院事業費用 | 857,860 千円 |
| 第1項 医業費用 | 838,700 千円 |
| 第2項 医業外費用 | 16,660 千円 |
| 第3項 特別損失 | 500 千円 |
| 第4項 予備費 | 2,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,826千円は、損益勘定留保資金31,826千円で補てんするものとする）。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 76,115 千円 |
| 第1項 他会計出資金 | 52,812 千円 |
| 第2項 他会計補助金 | 2 千円 |
| 第3項 固定資産売却代金 | 1 千円 |
| 第4項 企業債 | 23,300 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 資本的支出 | 107,941 千円 |
| 第1項 建設改良費 | 27,765 千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 80,176 千円 |

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等 整備事業	23,300	証書借入	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 472,621 千円
(2) 交際費 300 千円

(他会計からの負担金及び出資金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 負担金 250,831 千円
(2) 出資金 52,812 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、51,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

- (1) 取得する資産
- | 種 類 | 名 称 | 数 量 |
|-------|----------------|-----|
| 医療機器等 | 医療画像システム(PACS) | 1 式 |

平成31年 3 月 5 日提出

川崎町長 小山 修作

平成31年度川崎町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 収 益	857,860	
	1	医	業 収 益	653,502	
		1	入 院 収 益	370,872	
		2	外 来 収 益	190,750	
		3	そ の 他 医 業 収 益	91,880	
	2	医	業 外 収 益	203,157	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2	他 会 計 負 担 金	189,423	
		3	県 補 助 金	1	
		4	他 会 計 補 助 金	2	
		5	患 者 外 給 食 収 益	1	
		6	休 日 診 療 補 助 金	3,420	
		7	長 期 前 受 金 戻 入	7,000	
		8	そ の 他 医 業 外 収 益	3,300	
	3	特	別 利 益	1,201	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 費 用	857,860	
	1	医	業 費 用	838,700	
		1	給 与 費	472,655	
		2	材 料 費	85,030	
		3	経 費	235,884	
		4	減 価 償 却 費	40,504	
		5	資 産 減 耗 費	2,627	
		6	研 究 研 修 費	2,000	
	2	医	業 外 費 用	16,660	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,157	
		2	患 者 外 給 食 材 料 費	1	
		3	消 費 税	1,500	
		4	雑 損 失	2	
	3	特	別 損 失	500	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	499	
	4	予	備 費	2,000	
		1	予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	76,115	
	1	他	会 計 出 資 金	52,812	
		1	他 会 計 出 資 金	52,812	
	2	他	会 計 補 助 金	2	
		1	他 会 計 補 助 金	2	
	3	固	定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	企	業 債	23,300	
		1	企 業 債	23,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	107,941	
	1	建	設 改 良 費	27,765	
		1	建 設 改 良 費	4,396	
		2	固 定 資 産 購 入 費	23,369	
	2	企	業 債 償 還 金	80,176	
		1	企 業 債 償 還 金	80,176	

平成31年度川崎町病院事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			病院事業収益	857,860	858,620	△ 760
	1		医業収益	653,502	656,911	△ 3,409
		1	入院収益	370,872	370,872	0
		2	外来収益	190,750	193,750	△ 3,000
		3	その他医業収益	91,880	92,289	△ 409
	2		医業外収益	203,157	200,508	2,649
		1	受取利息及び配当金	10	10	0
		2	他会計負担金	189,423	187,674	1,749
		3	県費補助金	1	1	0
		4	他会計補助金	2	2	0
		5	患者外給食収益	1	1	0
		6	休日診療補助金	3,420	2,520	900
		7	長期前受金戻入	7,000	7,000	0
		8	その他医業外収益	3,300	3,300	0
	3		特別利益	1,201	1,201	0
		1	固定資産売却益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1,200	1,200	0

(単位；千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	入院収益	370,872	入院患者診療報酬等	370,872
1	外来収益	190,750	外来患者診療報酬等	190,750
1	室料差額収益	5,000	個室料等	5,000
2	公衆衛生活動収益	18,500	各種健診料等	18,500
3	一般会計負担金	61,408	救急医療負担金	59,308
			保健衛生行政事務負担金	2,100
4	その他医業収益	6,972	その他医業収益	6,972
1	預金利息	10	預金利息	10
1	一般会計負担金	189,423	病院企業債利息負担金	10,094
			病院基礎年金拠出金負担金	10,844
			病院研究研修費負担金	1,150
			共済追加費用負担金	1,087
			不採算病院運営負担金	152,155
			児童手当負担金	2,171
			リハビリテーション医療費負担金	6,832
			医療確保対策経費負担金	5,090
1	県費補助金	1	県費補助金	1
1	一般会計補助金	1	病院企業債利息補助金	1
2	国民健康保険特別会計補助金	1	国民健康保険特別会計補助金	1
1	患者外給食収益	1	患者外給食収益	1
1	休日診療補助金	3,420	在宅当番医補助金	3,420
1	補助金分	7,000	補助金分	7,000
1	その他医業外収益	3,300	その他医業外収益	3,300
1	固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
2	過年度損益修正益	1,200	過年度損益修正益	1,200

(単位 ; 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	給料	177,076	医師給料 35,400 看護師給料 91,495 准看護師給料 13,839 医療技術職員給料 21,638 事務職員給料 14,704
2	手当	128,631	医師手当 57,657 看護師手当 49,296 准看護師手当 4,876 医療技術職員手当 9,970 事務職員手当 6,832
3	賃金	37,469	臨時職員賃金 37,469
4	報酬	34	委員報酬 34
5	法定福利費	63,679	共済組合負担金 50,329 事務費負担金 521 追加費用負担金 6,558 恩給条例負担金 32 健康保険負担金 2,324 厚生年金保険負担金 3,527 雇用保険負担金 270 労災保険負担金 118
6	退職給付金	36,177	職員退職手当組合負担金 36,177
7	賞与引当金繰入額	24,900	翌年6月賞与・割増賃金引当金 24,900
8	法定福利費引当金繰入額	4,689	翌年6月賞与・割増賃金に係る 共済費、社会保険料引当金 4,689
1	薬品費	47,000	薬品費 47,000
2	診療材料費	26,000	診療材料費 26,000
3	給食材料費	11,000	給食材料費 11,000
4	医療消耗備品費	1,030	医療消耗備品費 1,030

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3	經費	235,884	236,629	△ 745

節		金額	説明	
区分				
1	厚生福利費	250	職員健康診断等	250
2	報償費	72,000	非常勤医師報酬	72,000
3	旅費交通費	130	普通旅費	130
4	職員被服費	800	職員診察衣等	800
5	消耗品費	4,155	医療業務等	4,155
6	消耗備品費	1,120	医療業務等	1,120
7	光熱水費	13,700	電気、上下水道料	13,700
8	燃料費	8,716	灯油、LPG、ガソリン	8,716
9	食糧費	400	生活習慣病健診等食事代	400
10	印刷製本費	820	諸用紙印刷代	820
11	修繕費	4,154	建物、医療機器等	4,154
12	保険料	1,657	建物共済、賠償責任等	1,657
13	賃借料	20,842	建物等施設等	677
			医療業務等	10,643
			自動車借上料等	8,000
			電算機器等	1,522
14	通信運搬費	1,800	電話料、郵便料等	1,800
15	委託料	103,450	建物等施設等	16,006
			医療業務等	18,600
			医療機器保守等	13,292
			給食業務等	16,227
			洗濯料等	6,705
			事務業務等	31,420
			事務機器保守等	1,200
16	諸会費	1,200	各種協議会会費等	1,200
17	雑費	150	各種申請手数料等	150
18	交際費	300	交際費	300
19	貸倒引当金繰入額	240	貸倒引当金	240

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4	減価償却費	40,504	34,307	6,197
		5	資産減耗費	2,627	2,627	0
		6	研究研修費	2,000	2,300	△ 300
	2		医業外費用	16,660	18,904	△ 2,244
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,157	17,501	△ 2,344
		2	患者外給食材料費	1	1	0
		3	消費税	1,500	1,400	100
		4	雑損失	2	2	0
	3		特別損失	500	1,001	△ 501
		1	固定資産売却損	1	1	0
		2	過年度損益修正損	499	1,000	△ 501
	4		予備費	2,000	5,000	△ 3,000
		1	予備費	2,000	5,000	△ 3,000

節		説明	
区分	金額		
1 建物及び附属設備減価償却費	16,787	建物及び附属設備減価償却費	16,787
2 構築物減価償却費	173	構築物減価償却費	173
3 医療器械器具及び備品減価償却費	23,170	医療器械器具及び備品減価償却費	23,170
4 一般器具及び備品減価償却費	373	一般器具及び備品減価償却費	373
5 車輛及び運搬具減価償却費	1	車輛及び運搬具減価償却費	1
1 たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費	500
2 固定資産除却費	2,127	固定資産除却費	2,127
1 謝金	50	研修講師謝礼	50
2 図書費	400	医学用参考図書購入費	400
3 旅費	1,200	学会、研修会等参加旅費	1,200
4 研修会費	300	研修会参加負担金等	300
5 研修雑費	50	研修資料代等	50
1 企業債利息	15,156	企業債利子償還金	15,156
2 一時借入金利息	1	一時借入金利子償還金	1
1 患者外給食材料費	1	患者外給食材料費	1
1 仮払消費税	1,500	支払消費税及び地方消費税	1,500
1 不用品売却減価	1	不用品売却減価	1
2 その他雑損失	1	その他雑損失	1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1 過年度損益修正損	499	過年度損益修正損	499
1 予備費	2,000	予備費	2,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本的收入	76,115	112,504	△ 36,389
	1		他会計出資金	52,812	43,301	9,511
		1	他会計出資金	52,812	43,301	9,511
	2		他会計補助金	2	2	0
		1	他会計補助金	2	2	0
	3		固定資産売却代金	1	1	0
		1	固定資産売却代金	1	1	0
	4		企業債	23,300	69,200	△ 45,900
		1	企業債	23,300	69,200	△ 45,900

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本の支出	107,941	138,374	△ 30,433
	1		建設改良費	27,765	69,285	△ 41,520
		1	建設改良費	4,396	1	4,395
		2	有形固定資産購入費	23,369	69,284	△ 45,915
	2		企業債償還金	80,176	69,089	11,087
		1	企業債償還金	80,176	69,089	11,087

(単位 ; 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計出資金	52,812	企業債元金償還分 建設改良事業分	49,235 3,577
1	一般会計補助金	2	企業債元金償還分 建設改良事業分	1 1
1	有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1
1	企業債	23,300	医療機器整備事業	23,300

(単位 ; 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	工事請負費	4,396	工事請負費	4,396
1	医療機器等備品購入費	23,369	医療機器等備品購入費	23,369
1	企業債償還金	80,176	企業債元金償還金	80,176

平成31年度宮城県川崎町病院事業キャッシュフロー計算書

(平成31年 4月 1日 ～ 平成32年 3月31日)

単位：千円

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 56
減価償却費	40,504
長期前受金戻入額	△ 7,000
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	15,157
固定資産除却損	2,127
固定資産売却損益 (△益)	△ 1
未収金の増減額 (△増加)	△ 8,219
未払金の増減額 (△減少)	3,836
たな卸資産の増減額 (△増加)	500
引当金の増減額 (△減少)	657
その他流動資産の増減額 (△増加)	0
その他流動負債の増減額 (△減少)	0
小計	47,495
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 15,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出 (建設改良費の内消費税額除く)	△ 25,709
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	23,300
企業債の償還による支出	△ 80,176
他会計からの出資による収入	52,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,064
IV 現金の増減額	2,575
V 現金の期首残高	43,089
VI 現金の期末残高	45,664

平成31年度 川崎町病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		257,736
ロ	建 物	1,282,365	
	減価償却累計額	△ 856,008	426,357
ハ	構 築 物	138,393	
	減価償却累計額	△ 130,433	7,960
ニ	医療器械器具	407,901	
	減価償却累計額	△ 318,381	89,520
ホ	一 般 器 具	63,570	
	減価償却累計額	△ 55,929	7,641
ヘ	車 輜	5,965	
	減価償却累計額	△ 4,071	1,894

有形固定資産合計 791,108

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		471
	無形固定資産合計		471

固定資産合計 791,579

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		45,664
(2)	未 収 金	90,406	
	貸倒引当金	△ 240	90,166
(3)	貯 蔵 品		<u>4,279</u>

流動資産合計 140,109

資 産 合 計 931,688

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	323,957	
(2) 引当金	51,535	
		375,492

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	83,336	
(2) 未払金	42,195	
(3) 引当金	29,889	
(5) その他流動負債	4,139	
		159,559

5 繰延収益

(1) 長期前受金	482,296	
(2) 収益化累計額	△ 298,495	
		183,801

負債合計		718,852
------	--	---------

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

1,435,175

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,423	
ハ その他資本剰余金	0	

資本剰余金合計	80,311	
---------	--------	--

(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,302,650	

欠損金合計	1,302,650	
-------	-----------	--

剰余金合計		△ 1,222,339
-------	--	-------------

資本合計		212,836
------	--	---------

負債資本合計		931,688
--------	--	---------

平成30年度 川崎町病院事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	352,047		
(2) 外 来 収 益	172,986		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>93,055</u>	618,088	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	470,000		
(2) 材 料 費	73,982		
(3) 経 費	219,405		
(4) 減 価 償 却 費	44,507		
(5) 資 産 減 耗 費	2,627		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,100</u>	<u>812,621</u>	
医 業 利 益			△ 194,533
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他 会 計 負 担 金	187,674		
(3) 県 費 補 助 金	0		
(4) 他 会 計 補 助 金	0		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0		
(6) 休 日 診 療 補 助 金	2,520		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	7,000		
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>3,354</u>	200,549	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,800		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>23,748</u>	<u>41,548</u>	<u>159,001</u>
経 常 利 益			△ 35,532
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,758</u>	1,758	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 失 修 正 損	823		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>823</u>	<u>935</u>
当 年 度 純 利 益			△ 34,597
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,267,997</u>
当 年 度 末 処 理 欠 損 金			<u><u>1,302,594</u></u>

平成30年度 川崎町病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		257,736
ロ 建 物	1,278,294	
減価償却累計額	△ 839,221	439,073
ハ 構 築 物	138,393	
減価償却累計額	△ 130,260	8,133
ニ 医療器械器具	388,390	
減価償却累計額	△ 295,211	93,179
ホ 一般器具	54,870	
減価償却累計額	△ 51,745	3,125
ヘ 車 輛	5,965	
減価償却累計額	△ 3,597	2,368

有形固定資産合計 803,614

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		471
無形固定資産合計		471

固定資産合計 804,085

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		43,089
(2) 未収金	82,187	
貸倒引当金	△ 240	81,947
(3) 貯蔵品		<u>4,779</u>

流動資産合計 129,815

資 産 合 計 933,900

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	380,833	
(2) 引当金	51,535	
		432,368

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	80,176	
(2) 未払金	38,359	
(3) 引当金	29,232	
(4) その他流動負債	4,139	
		151,906

5 繰延収益

(1) 長期前受金	482,296	
(2) 収益化累計額	△ 291,495	
		190,801

負債合計		775,075
------	--	---------

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

1,381,108

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,423	
ハ その他資本剰余金	0	

資本剰余金合計	80,311	
---------	--------	--

(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,302,594	

欠損金合計	1,302,594	
-------	-----------	--

剰余金合計		△ 1,222,283
-------	--	-------------

資本合計		158,825
------	--	---------

負債資本合計		933,900
--------	--	---------

給与費明細書（病院事業会計）

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	63	34	177,076	37,469	153,531	368,110	68,368	36,177	472,655
	資本勘定支弁職員										
	合 計	4	63	34	177,076	37,469	153,531	368,110	68,368	36,177	472,655
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	63	34	177,920	37,464	151,244	366,662	67,385	36,125	470,172
	資本勘定支弁職員										
	合 計	4	63	34	177,920	37,464	151,244	366,662	67,385	36,125	470,172
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 844	5	2,287	1,448	983	52	2,483
	資本勘定支弁職員										
	合 計	0	0	0	△ 844	5	2,287	1,448	983	52	2,483

手 当 の 内 訳	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
本年度	6,312	7,062	75,133	2,804	6,527	7,811	3,542	37,405	6,935	153,531	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
前年度	5,490	7,062	73,735	2,669	6,490	9,334	3,542	35,882	7,040	151,244	
比較	822	0	1,398	135	37	△ 1,523	0	1,523	△ 105	2,287	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 844	給料改定に伴う増減分	302	給料改定率 31年度 0.16 % 30年度 0.20 %	
		普通昇給に伴う増減分	519	普通昇給率(平均) 31年度 1.14 % 30年度 1.24 %	31年度給料額(平均) 昇給後給料月額 334,805 円 昇給前給料月額 330,977 円
		その他の増減分	△ 1,665	新陳代謝・その他分	増 員 2 名 減 員 2 名 計 0 名
職員手当	2,287	制度改正に伴う増減分	886	給与条例の改正	
		その他の増減分	1,401	新陳代謝・その他分	増 員 2 名 減 員 2 名 計 0 名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	単 純 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額・(円)	568,460	298,483	304,907	304,850
	平均給与月額・(円)	1,244,106	344,346	372,077	382,988
	平均年齢・(歳)	57.4	44.2	44.4	41.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額・(円)	583,500	295,083	305,036	330,975
	平均給与月額・(円)	1,333,843	338,799	373,265	384,101
	平均年齢・(歳)	56.4	43.2	43.2	45.5

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

区 分	医療職<一> (円)	医療職<二> (円)	医療職<三> (円)	行政職<一> (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
						行政職<一> (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒		149,000	163,000	148,600	146,000	148,600	146,000
短 大 卒		164,700	190,500	161,300		161,300	
大 学 卒	247,900	186,900	210,900	180,700		180,700	

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	1	25.0	1級	2	5.0
	2級	1	25.0	2級	14	35.0
	3級	0	0.0	3級	12	30.0
	4級	1	25.0	4級	6	15.0
	5級	1	25.0	5級	6	15.0
	6級	0	0.0			
	計	4	100.0	計	40	100.0
平成30年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	2	5.1
	2級	0	0.0	2級	13	33.3
	3級	3	75.0	3級	11	28.2
	4級	0	0.0	4級	7	18.0
	5級	1	25.0	5級	6	15.4
	6級	0	0.0			
	計	4	100.0	計	39	100.0

(級別の職務分類)

職務の級	職 務	
行 政 職	一般会計に同じ	
単 純 労 務 職	一般会計に同じ	
医 療 職	1級	1 医療職業務を行う病院の医員の職務
	2級	1 病院の診療科(医)長の職務
		2 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う病院の医員の職務
	3級	1 病院の副院長の職務
		2 高度の知識、経験を必要とし困難な医療業務を処理する病院の診療科(医)長の職務
	4級	1 病院の長の職務
		2 高度の知識、経験を必要とする病院の副院長の職務
		3 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の診療科(医)長の職務
	5級	病院の長の職務又はこれと同程度の業務を所掌する、きわめて高度の知識、経験を必要とする副院長の職務及びこれに相当する職務
	2	1級
2級		高度な技術又は経験を必要とし、困難な業務を行う病院の技師の職務
3級		病院の主任技師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
4級		病院の技術主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
5級		1 病院の副院長の職務
	2 病院の薬局長の職務	
	3 病院の技師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	

医療職	3	1級	病院の准看護師の職務
		2級	1 病院の看護師、助産師の職務
			2 高度の知識経験を必要とする病院の准看護師の職務
		3級	1 高度の知識経験を必要とする病院の看護師、助産師の職務
			2 きわめて高度の知識経験を必要とする病院の准看護師の職務
4級	1 病院の副看護師長の職務		
	2 病院の主任看護師、主任助産師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務		
5級	1 病院の副院長の職務		
	2 病院の看護師長の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	5	6	29	4		
	昇 給 に か か る 員 数 (B) (人)	38	1	6	27	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	5		2	3		
		3号給 (人)	4	1		3		
		4号給 (人)	27		4	20	3	
		6号給 (人)	1			1		
		8号給 (人)	1				1	
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	20.0	100.0	93.1	100.0			
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)								
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	5	6	28	4		
	昇 給 に か か る 員 数 (B) (人)	37	1	5	27	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	5		1	4		
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	29	1	3	22	3	
		6号給 (人)	1			1		
		8号給 (人)	2		1		1	
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	20.0	83.3	96.4	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(三)	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	21.1	68.3	12.6	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (H31年1月1日現在) (%)	70.5	80.0	93.1	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	97,408	402,880	40,840	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師手当、医師加算手当、夜間看護業務従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	一般会計に準じた役職加算あり
前 年 度	2.125	2.275	4.400	〃
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による 調整措置有
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による 調整措置有

※ 支給率については、平成30年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃
寒 冷 地 手 当	〃	〃
児 童 手 当	〃	〃

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50年
器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義によっている。

(2) 費用は発生主義によっている。

5 その他会計に関する書類の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関連

平成31年度に他会計が負担を予定している項目については、平成30年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。